



# 徳島県報

発行者 徳島県

発行所 徳島県企画総務部  
法制監察課

定期第 8 7 4 号 令和 7 年 9 月 3 0 日 発行

## 目 次

### 【 告 示 】

番 号	表 題	担当課名
4 9 9	令和 7 年度自衛官候補生の募集期間、採用試験の試験期日、試験場等を告示する件	防災対策推進課
5 0 0	歳入の徴収の事務を私人に委託した件	にぎわい政策課 交流拠点室
5 0 1	指定居宅サービス事業の廃止について届出があった件	長寿いきがい課
5 0 2	指定介護予防サービス事業の廃止について届出があった件	同
5 0 3	漁業災害補償法の規定による一定の区域を定める件の一部を改正する件	水産振興課
5 0 4	漁船損害等補償法の規定による同意があったと認めた件	漁業管理調整課
5 0 5	漁船損害等補償法の規定による付保義務が消滅した件	同
5 0 6	歳入の収納の事務を私人に委託した件	出納局会計課
5 0 7	歳入の収納の事務の委託を終了した件	同
5 0 8	特定調達契約について一般競争入札に付する件	公安委員会

【選挙管理委員会告示】

番 号	表 題	担当課名
8 4	政治資金規正法の規定に基づき届出のあった政治団体の名称等を公表する件	
8 5	政治資金規正法の規定に基づく政治団体の届出事項の異動の届出があった件	
8 6	政治資金規正法の規定に基づく政治団体の解散の届出があった件	
8 7	政治資金規正法の規定に基づく資金管理団体の指定の届出があった件	

徳島県告示第四百九十九号

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第七十九号）第一百四十四条、第一百七十七条第一項及び第一百八十八条の規定により、令和七年度の陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の自衛官候補生の募集期間、採用試験の試験期日、試験場等を次のとおり告示する。

令和七年九月三十日

徳島県知事 後藤田 正 純

一 募集期限、試験期日及び試験種目

男子及び女子の陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の自衛官候補生

試験回	募集期限	試験期日	試験種目
第四回	令和七年十月十四日 （火曜日）まで	令和七年十月二十一日（火曜日）又は 二十二日（水曜日）のいずれか一日 予備日 令和七年十月二十三日（木曜日）  令和七年十月二十六日（日曜日）	筆記試験及び適性 検査   口述試験及び身体 検査

備考

1 筆記試験及び適性検査については、インターネットを利用する方法により受験するものとする。

2 筆記試験は、国語（作文を含む。）、数学、地理歴史及び公民につき、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に定める高等学校卒業程度の学力について試験するものとする。

二 口述試験及び身体検査試験場

男子及び女子の陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の自衛官候補生

試験回	名称	位 置
第四回	海上自衛隊徳島航空基地	板野郡松茂町住吉字住吉開拓三八

三 応募資格

日本国籍を有し、採用予定月の初日現在で十八歳以上三十三歳未満の者で、学校教育法に定める高等学校卒業程度以上の学力を有し、かつ、次のいずれにも該当しないもの

1 拘禁刑以上の刑又は刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）第二条の規定による改正前の刑法（明治四十年法律第四十五号）第十二条に規定する懲役若しくは同法第十三条に規定する禁錮に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

2 法令の規定による懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者

3 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

四 採用予定月

令和八年三月又は四月

五 志願票の受領及び提出先

志願票は、各市役所若しくは各町村役場又は自衛隊徳島地方協力本部若しくはその出張所等で受領し、提出すること。

徳島県告示第五百号

地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和六年政令第十二号）附則第二条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる同令第一条の規定による改正前の地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百五十八条第一項の規定により、令和七年四月一日次のとおり私人に歳入の徴収の事務を委託した。

令和七年九月三十日

徳島県知事 後藤田 正 純

委託した事務	委託した私人
徳島県立産業観光交流センターの設置及び管理に関する条例（平成五年徳島県条例第四号）第十条第一項及び第二項に規定する使用料の徴収の事務	一般財団法人徳島県観光協会
徳島県立出島野島公園の設置及び管理に関する条例（平成十二年徳島県条例第三十九号）第九条第一項ただし書に規定する使用料の徴収の事務	株式会社コート・ベール徳島
徳島県立あすたむらんど設置及び管理に関する条例（平成十三年徳島県条例第十号）第十条第一項及び第二項に規定する使用料の徴収の事務	株式会社ネオビエント

徳島県告示第五百一号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第七十五条第二項の規定により、指定居宅サービス事業の廃止について、次のとおり届出があった。

令和七年九月三十日

徳島県知事 後藤田 正 純

指定居宅サービス事業者		指定居宅サービス事業を行う事業所		サービスの種類	廃止の届出の受理日	廃止年月日
名称	所在地	名称	所在地			
医療法人道志社	徳島市大原町余慶一番一	ヘルパーステーションアイナ	徳島市大原町千代ヶ丸一四六番地	訪問介護	令和七年七月三十一日	令和七年八月三十一日
株式会社ひなた	阿南市羽ノ浦町中庄蔵ノホケ三一番地七	ヘルパーステーションひなた	阿南市羽ノ浦町中庄蔵ノホケ三一番地七	同	同 一日	同 一日 九月
株式会社彩都	板野郡北島町中村字岸ノ上一番地二二六	訪問介護ステーション彩都	板野郡北島町中村字岸ノ上一番地二二六	同	同 二十九日	同
株式会社ケイアンドエム	徳島市西新浜町二丁目二番七八号	むかい福祉用具レンタル・販売部	徳島市西新浜町二丁目二番七八号	福祉用具貸与	同 十二日	同

徳島県告示第五百二号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第百十五条の五第二項の規定により、指定介護予防サービス事業の廃止について、次のとおり届出があった。

令和七年九月三十日

徳島県知事 後藤 田 正 純

指定介護予防サービス事業者		指定介護予防サービス事業を行う事業所		サービスの種類	廃止の届出	廃止年月日
名 称	所 在 地	名 称	所 在 地		の受理日	
株式会社ケイアン ドエム	徳島市西新浜町二丁目二番 七八号	むかい福祉用具レン タル・販売部	徳島市西新浜町二丁目二番 七八号	介護予防福祉 用具貸与	令和七年七月 十二日	令和七年九月 一日

徳島県告示第五百三三号

平成二十五年徳島県告示第四百三三号（漁業災害補償法の規定による一定の区域を定める件）の一部を次のように改正し、令和七年十月一日から施行する。

令和七年九月三十日

徳島県知事 後藤 田 正 純

「第二百二十五条の三第一項第二号」を「第二百二十五条の六第一項」に改める。  
のり等養殖業（黒のり）の表を次のように改める。  
のり等養殖業（黒のり）

加入区の名称	区 域
北灘加入区	北灘漁業協同組合の地区
長原加入区	長原漁業協同組合の地区
川内加入区	川内漁業協同組合の地区
渭東加入区	渭東漁業協同組合の地区
徳島市加入区	徳島市漁業協同組合の地区
徳島市辰巳加入区	徳島市辰巳漁業協同組合の地区
和田島加入区	和田島漁業協同組合の地区
阿南中央加入区	阿南中央漁業協同組合の地区
中林加入区	中林漁業協同組合の地区

大津	長原	川内	応神町	徳島市第一
----	----	----	-----	-------

大津加入区	長原加入区	川内加入区	応神町加入区	徳島市第一加入区
-------	-------	-------	--------	----------



のり等養殖業（青のり）の表中

徳島市住吉	渭東	徳島市	徳島市辰巳	阿南中央（中島）
-------	----	-----	-------	----------

を

徳島市住吉加入区	渭東加入区	徳島市加入区	徳島市辰巳加入区	阿南中央（中島）加入区
----------	-------	--------	----------	-------------

に改

める。

特定かき養殖業の表中

鞆浦	穴喰
----	----

を

鞆浦加入区	穴喰加入区
-------	-------

に改める。

徳島県告示第五百四号

漁船損害等補償法（昭和二十七年法律第二十八号）第一百十二条の二第二項の規定による届出を審査した結果、次の加入区について同法第一百十二条第一項の規定による同意があったと認めたので、同法第一百十二条の二第三項の規定により公示する。

令和七年九月三十日

徳島県知事 後藤田 正 純

加入区名

長原加入区

徳島県告示第五百五号

令和三年九月三十日に発生した次の加入区の付保義務は、漁船損害等補償法（昭和二十七年法律第二十八号）第百十三条の二第一項第一号の規定により令和七年九月二十九日限り消滅したので、同条第二項の規定により公示する。

令和七年九月三十日

徳島県知事 後藤田 正 純

加入区名

長原加入区

徳島県告示第五百六号

次の表の上欄に掲げる法令の規定により、令和七年四月一日同表の中欄に掲げる事務をそれぞれ同表の下欄に掲げる私人に委託した。

令和七年九月三十日

徳島県知事 後藤田 正 純

法令の規定	事務	私人
地方自治法 施行令等の 一部を改正 する政令（ 令和六年政 令第十二号 ）附則第二 条第一項の 規定により なお従前の 例によるこ ととされる 同令第一条 の規定によ る改正前の 地方自治法 施行令（昭 和二十二年 政令第十六 号）第五百 十八条第一 項及び第百 五十八条の 二第一項	一 次に掲げる歳入（以下「使用料等」という。）の次号から第四号までに掲げる 収納事務の取りまとめ 1 使用料 2 手数料 3 賃貸料 4 物品売払代金 5 寄附金 6 貸付金の元利償還金 7 徳島県税条例（昭和二十五年徳島県 条例第三十一号）第三条に規定する県 税等に係る徴収金 8 分担金 9 不動産売払代金 10 過料 11 1、2、8及び10に掲げる歳入に係 る延滞金並びに3から6まで及び9に 掲げる歳入に係る遅延損害金	株式会社NTTデータ ビリング システム株式会社
二 直営店舗及び加盟店舗における使用料 等の収納事務		株式会社セブン イレブン・ジャ パン 株式会社ファミリーマー 株式会社ポプラ ミニストップ 株式会社 山崎製パン株式会社 株式会社ローソン
三 加盟店舗における使用料等の収納事務		株式会社しんきん情報サービス
四 スマートフォン等のアプリケーション を利用して納付される使用料等（第一号 の5及び6に掲げる歳入を除く。）の収 納事務		KDDI株式会社 LINE P ay株式会社 株式会社NTTド コモ Paypay株式会社 株 式会社みずほ銀行 楽天ペイメン ト株式会社

<p>地方自治法の一部を改正する法律（令和五年法律第十九号）附則第二條第三項の規定によりなお従前の例によることとされる同法附則第四條の規定による改正前の児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「旧児童福祉法」という。）第五十六條第三項</p>	<p>一 旧児童福祉法第五十六條第二項の規定による徴収金（以下「徴収金」という。）の収納事務の取りまとめ</p>	<p>株式会社NTTデータ ビリングシステム株式会社</p>
<p>二 直営店舗及び加盟店舗における徴収金の収納事務</p>	<p>株式会社セブン イレブン・ジャパン 株式会社ファミリーマート 株式会社ポプラ ミニストップ 株式会社 山崎製パン株式会社 株式会社ローソン</p>	<p>株式会社セブン イレブン・ジャパン 株式会社ファミリーマート 株式会社ポプラ ミニストップ 株式会社 山崎製パン株式会社 株式会社ローソン</p>
<p>三 加盟店舗における徴収金の収納事務</p>	<p>株式会社しんきん情報サービス</p>	
<p>四 スマートフォン等のアプリケーションを利用して納付される徴収金の収納事務</p>	<p>KDDI株式会社 LINE Pay株式会社 株式会社NTTドコモ PayPay株式会社 株式会社みずほ銀行 楽天ペイメント株式会社</p>	
<p>一 旧生活保護法第七十八條の三第一項の返還額及び徴収額、同條第二項の返還額並びに同條第三項の返還額（以下「返還額等」という。）の収納事務の取りまとめ</p>	<p>株式会社NTTデータ ビリングシステム株式会社</p>	
<p>二 直営店舗及び加盟店舗における返還額等の収納事務</p>	<p>株式会社セブン イレブン・ジャパン 株式会社ファミリーマート 株式会社ポプラ ミニストップ 株式会社 山崎製パン株式会社 株式会社ローソン</p>	
<p>三 加盟店舗における返還額等の収納事務</p>	<p>株式会社しんきん情報サービス</p>	

<p>十五年法律 第四百四十 号。以下「 旧生活保護 法」という 。」第七十 八条の第三 一項から第 三項まで</p>		
<p>地方自治法 の一部を改 正する法律 附則第二条 第三項の規 定によりな お従前の例 によること とされる同 法附則第九 条の規定に よる改正前 の道路交通 法（昭和三 十五年法律 第一百五号。 以下「旧道 路交通法」 という。） 第五十一条 の十六</p>	<p>一 旧道路交通法第五十一条の四第四項の 放置違反金（以下「放置違反金」とい う。）の収納事務の取りまとめ</p> <p>二 直営店舗及び加盟店舗における放置違 反金の収納事務</p>	<p>株式会社NＴＴデータ ビリング システム株式会社</p> <p>株式会社セブン イレブン・ジャ パン 株式会社ファミリーマー 株式会社ポプラ ミニストップ 株式会社 山崎製パン株式会社 株式会社ローソン</p>
<p>三 加盟店舗における放置違反金の収納事 務</p> <p>四 スマートフォン等のアプリケーション を利用して納付される放置違反金の収納 事務</p>		<p>株式会社しんきん情報サービス</p> <p>KDDI株式会社 LINE P ay株式会社 株式会社NTTド コモ PayPay株式会社 株 式会社みずほ銀行 楽天ペイメン ト株式会社</p>

徳島県告示第五百七号

次の表の上欄に掲げる法令の規定により、LINE Pay株式会社に委託した同表の下欄に掲げる事務について、令和七年五月三十一日その委託を終了した。

令和七年九月三十日

徳島県知事 後藤田 正 純

法令の規定	事務
地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和六年政令第十二号）附則第二条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる同令第一条の規定による改正前の地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第五百五十八条第一項及び第五百五十八条の二第一項	スマートフォン等のアプリケーションを利用して納付される次に掲げる歳入の収納事務 一 使用料 二 手数料 三 賃貸料 四 物品売払代金 五 徳島県税条例（昭和二十五年徳島県条例第三十一号）第三条に規定する県税等に係る徴収金 六 分担金 七 不動産売払代金 八 過料 九 第一号、第二号、第六号及び第八号に掲げる歳入に係る延滞金並びに第三号、第四号及び第七号に掲げる歳入に係る遅延損害金
地方自治法の一部を改正する法律（令和五年法律第十九号）附則第二条第三項の規定によりなお従前の例によることとされる同法附則第四条の規定による改正前の児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「旧児童福祉法」という。）第五十六条第三項	スマートフォン等のアプリケーションを利用して納付される旧児童福祉法第五十六条第二項の規定による徴収金の収納事務
地方自治法の一部を改正する法律附則第二条第三項の規定によりなお従前の例によることとされる同法附則第九条の規定による改正前の道路交通法（昭和三十五年法律第百五号。以下「旧道路交通法」という。）第五十一条の十六	スマートフォン等のアプリケーションを利用して納付される旧道路交通法第五十一条の四第四項の放置違反金の収納事務

## 徳島県告示第五百八号

徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成八年徳島県規則第二十二号）第一条に規定する特定調達契約について一般競争入札に付するので、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の六第一項の規定により次のとおり公告する。

令和七年九月三十日

徳島県知事 後藤田 正 純

### 一 入札に付する事項

- 1 調達をする特定役務の名称及び数量  
徳島県警察ヘリコプター検査整備 一式
- 2 調達をする特定役務の特質等  
徳島県警察ヘリコプター検査整備仕様書（以下「仕様書」という。）に指定する特質等を有すること。
- 3 業務委託期間  
契約締結の日から令和八年三月三十一日まで
- 4 納入場所  
契約の相手方の整備工場

### 二 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者に必要な資格は、1から6までに掲げる事項の全てに該当する者であることとする。

- 1 地方自治法施行令第六十七条の四の規定に該当しない者であること。
- 2 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和五十六年徳島県告示第二十六号）第四条第一項の規定による審査により入札に参加する資格（以下「入札参加資格」という。）を有すると認められた者であること。
- 3 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- 4 本件入札に係る入札説明書及び仕様書（以下「入札説明書等」という。）の交付を受けた者であること。
- 5 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当すると認められる者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者と認められる者でないこと。
- 6 会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成十六年法律第七十五号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

### 三 入札参加資格の審査の申請手続に関する事項

- 1 入札参加資格を有していない者で、この入札への参加を希望するものは、徳島県知事が定める一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に必要書類を添付して、2の（一）に掲げる受領期限までに2の（二）に掲げる提出場



所へ持参により提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。なお、同期限までに申請を行った場合でも、申請書等に不備があるときは、本件入札に係る入札参加資格が与えられないことがある。

2 申請書等の受領期限及び提出場所

(一) 受領期限

令和七年十一月十日（月曜日）午後五時

(二) 提出場所

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県企画総務部管財課調度担当（電話〇八八 六二一 二〇六六）

四 契約条項を示す場所等

1 契約条項を示す場所並びに入札説明書及び契約条項についての問合せ先

徳島市万代町二丁目五番地一

徳島県警察本部警務部会計課管財係（電話〇八八 六二一 三一〇一）

2 入札説明書等の交付の期間及び方法

(一) 期間

令和七年九月三十日（火曜日）から同年十一月十日（月曜日）まで（徳島県の休日を含める条例（平成元年徳島県条例第三号）第一条第一項各号に掲げる県の休日を除く。）の午前八時三十分から午後五時まで（正午から午後一時までを除く。）

(二) 方法

郵送により交付する（１に掲げる問合せ先に事前に連絡すること。）。

五 入札に参加する者に求められる事項等

1 入札に参加する者に求められる事項

本件入札に参加しようとする者は、納入しようとする業務等の仕様が仕様書に示した特質等に適合するものであることを証明する書類等（以下「応札仕様書等」という。）を、県の指定する様式により、２の（一）に掲げる受領期限までに２の（二）に掲げる提出場所へ提出しなければならない。

応札仕様書等の審査の結果、採用し得ると判断され「適合」とされた応札仕様書等を提出した者に限り、入札落札決定の対象とする。なお、提出した応札仕様書等に関し県から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

2 応札仕様書等の受領期限、提出場所及び提出方法

(一) 受領期限

令和七年十一月十日（月曜日）午後五時

(二) 提出場所

郵便番号七七〇 八五一〇

徳島市万代町二丁目五番地一

徳島県警察本部警務部会計課管財係

(三) 提出方法

郵送に限る（書留郵便とし、受領期限までに必着のこと。）。

六 入札手続等

1 開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

(一) 開札の日時

令和七年十一月十八日（火曜日）午後一時三十分

(二) 開札の場所

徳島市万代町二丁目五番地一

徳島県警察本部一階入札室

(三) 入札書の提出方法

郵送に限る（書留郵便とし、(1)に掲げる受領期限までに必着のこと。なお、封筒の表面に「徳島県警察ヘリコプター検査整備入札書在中」と朱書すること。）。

(1) 受領期限

令和七年十一月十七日（月曜日）午後五時

(2) 宛先

郵便番号七七〇 八五一〇

徳島市万代町二丁目五番地一

徳島県警察本部警務部会計課管財係

## 2 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の十に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の百分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

## 3 入札保証金及び契約保証金

免除

## 4 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(一) 二に規定する入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

(二) 指定した日時までに指定した場所に到達しない入札又は封筒の表面に「徳島県警察ヘリコプター検査整備入札書在中」と朱書がなく、入札書であることが確認できなかった入札

(三) 記名のない入札

(四) 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、又は一定の金額をもって価格を表示しない入札

(五) 同一事項に対してした二通以上の入札

(六) 指定された以外の方法により入札書を提出した入札

(七) その他入札に関する条件に違反した入札

## 5 開札方法

本件入札の開札は、本件入札事務に関係のない職員の立会いの下で行うものとする。

## 6 落札者の決定方法

有効な入札書を提出し、かつ、五によりこの公告及び入札説明書等にした業務を納入できると証明した入札者であつて、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示

したものゝ落札者とする。落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに本件入札事務に係のない職員にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

## 七 契約手続に関する事項

### 1 契約書の作成の要否

### 2 契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地

徳島市万代町二丁目五番地一

徳島県警察本部警務部会計課

### 3 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 八 その他

詳細は、入札説明書等による。

## 九 Summary

### 1 Nature and Quantity of the Service to be Rendered Periodical Inspection and Airworthiness Inspection for Tokushima Prefectural Police Helicopter

### 2 Time Limit of Tender 5:00 p.m. on November 17, 2025

### 3 Submission Method of Bids By Mail Only

### 4 Bureau in Charge

Finance Division, Police Administration Department,

Tokushima Prefectural Police Headquarters

Address: 2-5-1, Bandai-cho, Tokushima City, Tokushima Prefecture 770-8510,

Japan

Phone: 088-622-3101

徳島県選挙管理委員会告示第八十四号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第六条第一項の規定に基づく政治団体の届出があったので、同法第七条の二第一項の規定により、その名称等を次のとおり告示する。

令和七年九月三十日

徳島県選挙管理委員会委員長 岩 丸 正 史

その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）  
国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
平川さやか後援会	平川さやか	平川さやか	那賀郡那賀町木頭西字西バン 二一	令和七年 八月二十八日
山下よしこ後援会	山下敬子	山下敬子	鳴門市北灘町粟田字東傍示 二九五・一	令和七年 八月二十八日
久川治次郎後援会	久川治次郎	久川英二	那賀郡那賀町成瀬字カマタキ口 七番地	令和七年 九月一日
大山けん後援会	大山 憲	大山 憲	阿南市上大野町別所三五・一	令和七年 九月一日
大橋祥太後援会	大橋祥太	大橋宏之	阿南市見能林町貞成一八・一 フィカス・アルテシーマ二号棟	令和七年 九月二日
山上健造後援会	山上健造	山上飛鳥	那賀郡那賀町和食郷字八幡原 二七番地一	令和七年 九月三日
				令和七年

川原武志後援会	笠原将吾後援会	黒川きみえ後援会
川原武志	笠原将吾	黒川喜美恵
川原和江	笠原将吾	黒川真太郎
那賀郡那賀町雄字龍王本八二番地	鳴門市撫養町木津九〇〇・一	阿南市新野町東山五六・四
令和七年九月十二日	令和七年九月十一日	九月十日

徳島県選挙管理委員会告示第八十五号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第七条第一項の規定に基づく政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第七条の二第一項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年九月三十日

徳島県選挙管理委員会委員長 岩 丸 正 史

その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称		代表者の氏名		異動事項	
福谷みきお後援会		近藤義昭		代表者の氏名	
近藤義昭		代表者の氏名		異動事項	
近藤義昭		新		異動の内容	
福谷美樹夫		旧		異動の内容	
令和七年七月二日		異動年月日			

徳島県選挙管理委員会告示第八十六号  
政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十七条第一項の規定に基づく政治団体の解散の届出があったので、同条第三項の規定により、次のとおり告示する。  
令和七年九月三十日

その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

徳島県選挙管理委員会委員長 岩 丸 正 史

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
福谷みきお後援会	近藤義昭	令和七年七月二日

徳島県選挙管理委員会告示第八十七号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十九条第二項の規定に基づく資金管理団体の指定の届出があったので、同法第十九条の二第一項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年九月三十日

徳島県選挙管理委員会委員長 岩 丸 正 史

資金管理団体の届出をした者 （代表者）の氏名		資 金 管 理 団 体			指定年月日
氏 名	公職の種類	名 称	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	
山 下 敬 子	鳴 門 市 議 会 議 員	山 下 よ し こ 後 援 会	鳴 門 市 北 灘 町 栗 田 字 東 傍 示 二 九 五 ・ 一	山 下 敬 子	令 和 七 年 八 月 二 十 七 日
笠 原 将 吾	鳴 門 市 議 会 議 員	笠 原 将 吾 後 援 会	鳴 門 市 撫 養 町 木 津 九 〇 〇 ・ 一	笠 原 将 吾	令 和 七 年 九 月 十 一 日